



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名	株式会社カイオム・バイオサイエンス	URL	http://www.chiome.co.jp
コード番号	4583		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	藤原 正明
問合せ先責任者	(役職名) コーポレート本部シニアディレクター	(氏名)	清田 圭一
定時株主総会開催予定日	平成27年3月30日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	平成27年3月30日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有 (機関投資家・証券アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	277	—	△865	—	△883	—	△863	—
26年3月期	434	—	△708	—	△706	—	△757	—

(注) 包括利益 26年12月期 △885百万円 (—%) 26年3月期 △761百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△42.36	—	△16.7	△15.7	△311.6
26年3月期	△39.62	—	△27.6	△22.4	△163.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注1) 当社は、平成26年6月24日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年12月期より決算期を3月31日より12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヵ月を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注3) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,257	5,839	92.9	264.79
26年3月期	5,012	4,559	89.8	223.17

(参考) 自己資本 26年12月期 5,810百万円 26年3月期 4,502百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△789	△618	2,130	5,075
26年3月期	△552	△189	4,102	4,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670	—	△1,967	—	△1,923	—	△1,921	—	△87.55

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヵ月を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	21,945,800株	26年3月期	20,174,000株
26年12月期	146株	26年3月期	146株
26年12月期	20,381,055株	26年3月期	19,121,016株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	186	—	△820	—	△837	—	△885	—
26年3月期	412	27.3	△690	—	△692	—	△748	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△43.45	—
26年3月期	△39.12	—

(注1) 当事業年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヵ月を対象期間としております。このため、対前期増減率については、記載していません。

(注2) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,111	5,815	94.9	264.21
26年3月期	4,839	4,524	93.2	223.65

(参考) 自己資本 26年12月期 5,798百万円 26年3月期 4,511百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年2月13日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、説明会当日に東証への開示に合わせて当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 事業展開に関する現状認識	8
(4) 中長期的な会社の経営戦略	9
(5) 対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月を連結対象期間としております。そのため、前連結会計年度との比較については記載していません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度における事業開発活動の状況としましては、主に中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd. (以下、「中外製薬グループ」といいます)との契約に基づく研究開発活動を中心に、順調に事業を推進してまいりました。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社(以下、「富士レビオ」といいます)が、ADLib®システムから取得した抗体を使用した診断薬キットを販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティ収益を計上しております。また、連結子会社の株式会社リブテック(以下、「リブテック」といいます)では株式会社ヤクルト本社(以下、「ヤクルト本社」といいます)との共同研究においてマイルストーンを達成し、マイルストーン料を受領致しました。

当社の独自技術であるADLib®システムの研究開発の状況としましては、完全ヒトADLib®システムの多様性の向上や、感染症領域でのウイルスに対する抗体作製プロジェクトを含むリード抗体作製に関する研究開発活動を継続しました。また、平成26年12月には公募増資及び第三者割当増資による資金調達により、主に感染症領域での研究開発費や事業資金として2,023,218千円の資金を確保し、今後は同領域での研究開発活動を加速する予定であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は277,759千円、営業損失は865,583千円、経常損失は883,352千円(公募増資及び第三者割当増資等に係る株式交付費用18,628千円を含む)、当期純損失は863,269千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績は次のとおりです。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、完全ヒトADLib®システムを構築し、多様化レベルの向上によるライブラリの拡充を進めております。当連結会計年度におきましては、従来のライブラリを用いた困難抗原に対する特異的抗体の作製を進め、インフルエンザウイルスやエボラウイルス各々の部分タンパクに対する抗体作製に成功いたしました。この成果はADLib®システムを用いたウイルスに対する迅速な抗体作製の実績を示すものであり、今後のビジョンの実現につながるものと考えております。また、エボラウイルス病を始めとする人類にとって脅威となる感染症に対する抗体については、今後も研究開発活動を継続していく予定であります。当社では未充足な希少疾患や感染症領域を中心にパイプラインの拡充や戦略抗体の創出活動を継続しております。

a. 創薬アライアンス事業

中外製薬グループとの契約に基づく研究開発活動を継続しており、平成26年12月には委託研究及び共同研究の契約を延長いたしました。また、複数の企業やアカデミアと既存及び新規のプロジェクトを進めております。当期は、従来のADLib®システムに加えて、来年度の検証的契約締結に向けた完全ヒトADLib®システムの営業活動を国内外の複数の製薬企業に対して開始しております。

リブテックは、ヤクルト本社との契約に基づき各種非臨床試験を行っておりますが、マイルストーン達成によりマイルストーン料を受領しております。

以上の結果、当該事業における売上高は253,818千円、セグメント利益(売上総利益)は164,972千円となりました。

b. リード抗体ライセンスアウト事業

当連結会計年度においては、横浜市立大学五嶋研、東京大学高橋研との共同研究契約を更新し、新規治療用抗体のステージアップ・導出に向けた研究活動を継続しております。また、新たに名古屋市立大学植村研及び横浜市立大学竹居研との共同研究を開始いたしました。

横浜市立大学五嶋研と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体については、導出パッケージ構築のための疾患モデル動物での薬効試験を実施しております。動物を用いた薬効試験についてはリブテックを含め、当社グループ内での試験の内製化を行い、経営資源の有効活用を行っております。また、東京大学高橋研との膜タンパク質を標的とした創薬の共同研究では標的抗原に対する抗体を作製しておりますが、今後は得られた抗体の機能性の確認及び疾患モデルを用いた薬効評価を行っていく予定です。英国のBiotecno1 Ltd. (以下、「Biotecno1社」といいます)との共同研究では、お互いのユニークな技術を活かして順調に研究開発活動が進捗しており、今後、革新的なリード候補抗体を取得していく予定です。

当該事業につきましては、売上高及び利益(又は損失)は発生していません。

c. 基盤技術ライセンス事業

オリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レリオでは、臨床検査・診断に用いる試薬の研究開発を行い、その成果として、欧州での“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット (Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges)”を販売いたしております。これに伴い当社は売上高に応じたロイヤルティを継続して受領しております。また、富士レリオでは、現在もADLib®システムを用いた新たな診断キット創出に向けた研究開発活動が行われております。この他、ADLib®システムに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価試験の実施及び技術ライセンススキームの交渉を行っております。完全ヒトADLib®システムにつきましては、国内外の複数の製薬企業への営業活動を開始しております。

以上の結果、当該事業における売上高は23,941千円、セグメント利益(売上総利益)は23,761千円となりました。また、当連結会計年度における研究開発費は574,529千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

② 次期の見通し

創薬アライアンス事業におきましては、中外製薬グループとの継続的なビジネスを中心に、新規契約獲得に伴う収益計上を見込んでおります。また、リード抗体ライセンスアウト事業におきましては、治療用First in class抗体の開発を目指す抗セマフォリン3A抗体の研究成果を踏まえて、新たな企業への紹介も含めたライセンス候補企業との交渉を継続し、ライセンスアウトすることを目指しております。国内のアカデミア等との連携によるライセンス候補抗体の作製については、薬効評価に進むことのできる複数のリード抗体の早期創出を目指します。また、Tribody技術を有するBiotecnol社との共同研究で作製したリード候補抗体の薬理試験を実施する予定です。

創薬アライアンス及び基盤技術ライセンスアウトの両事業に関連し、完全ヒトADLib®システムについては、技術の完成度を高め、検証的契約の獲得とその先に基盤技術のライセンスアウトを見込んでおります。

また、ビジョンの一つであるパンデミック感染症対応実現への取り組みとして、米国の研究機関と協力して感染症領域での研究開発を加速させることを検討しております。

以上の結果、次期の業績については、売上高670,000千円、営業損失△1,967,000千円、経常損失△1,923,000千円、当期純損失△1,921,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,737,056千円(前連結会計年度末は4,514,672千円)となり、前連結会計年度末と比較して1,222,383千円増加しました。この主な要因は、公募増資及び第三者割当増資等による現金及び預金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は520,211千円(前連結会計年度末は498,131千円)となり、前連結会計年度末と比較して22,080千円増加しました。この主な要因は、研究機器の購入等による有形固定資産25,090千円の増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は294,614千円(前連結会計年度末は347,064千円)となり、前連結会計年度末と比較して52,449千円減少しました。この主な要因は、共同研究に係る売上計上に伴う前受金22,572千円の減少、1年内返済予定の長期借入金20,812千円の減少、固定資産購入代金の支払い等による未払金20,559千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は123,186千円(前連結会計年度末は106,595千円)となり、前連結会計年度末と比較して16,590千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,839,466千円(前連結会計年度末は4,559,143千円)となり、前連結会計年度末と比較して1,280,323千円増加しました。この主な要因は、公募増資及び第三者割当増資等に伴う株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,085,948千円増加したこと、また、当期純損失による利益剰余金863,269千円の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は5,075,925千円となり、前連結会計年度末と比較して726,191千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は789,326千円となりました。主な内訳として、税金等調整前当期純損失885,525千円に対し、資金の支出を伴わない減価償却費62,502千円を調整した資金の増加、また、支出要因として前受金22,572千円の減少やたな卸資産18,547千円の増加等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は618,833千円となりました。主な内訳は、定期預金500,000千円の預入や、研究機器の取得及びシステム導入等に伴う固定資産の取得による支出118,947千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は2,130,818千円となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資等による株式の発行による収入2,151,630千円、長期借入金の返済による支出20,812千円であり、

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は設立以来、当期純損失を計上しており、利益配当を実施しておりません。また、各研究分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、資金の確保を優先する方針であり、当面は配当を予定しておりません。

しかし、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、安定的な収益の獲得が可能となる場合には、財政状態及び経営成績を考慮した上で、利益配当についても検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境に由来するリスクについて

a. 抗体医薬品市場

当社グループは、創薬基盤技術であるADLib[®]システムを核として、主に抗体医薬品の開発及び研究開発支援等を行っております。医薬開発においては、今後も抗体医薬品市場が安定的に成長すると見込んでおりますが、各種疾患のメカニズムや病態の解明により、疾患特異的に作用する分子標的分子医薬品の開発、更に低分子特有の副作用を軽減するために疾患部位だけに到達するデリバリーシステムの開発や、抗体医薬品と競合する低分子医薬品が増加する等により想定どおりに市場が拡大しない場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。また、平成25年11月に新規制定された再生医療法や改正薬事法等による再生医療による根本的な治療の普及等も抗体医薬品市場の拡大に影響を与える1つの要因と言えます。

b. 技術革新

当社グループが属する医薬品開発分野では、技術革新が著しく速いため、当社グループは独自の創薬基盤技術を常に最先端の技術としての地位を確保しさらなる発展を継続すべく、内外の英知と資源を結集してダイナミックに研究開発を展開しております。

完全ヒトADLib[®]システムは、治療用としての機能性を持つ完全ヒト抗体を数週間で作製することを可能とするものであり、将来的には新たな事業として「バイオテロや新興感染症の発生に即応し、安全で有効な抗体を迅速にかつ大量に提供する事業」や「患者さんから疾患に関連する細胞や組織の提供を受け、最適な抗体を迅速に作製・選択するオーダーメイド医療としての事業」等に対応することを目標としております。

しかしながら、急激な技術革新等により完全ヒトADLib[®]システムを含めた新技術の競合優位性が保持できない場合、また、必要な技術進歩を常に追求するために想定以上の費用と時間を要する場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

c. 他社との競合

競合他社が当社グループと同様に優れた機能をもつ抗体を創出する結果、製薬企業へのライセンスアウト活動が容易でなくなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴いアライアンス活動の競争が激化し当社グループ事業の優位性が低下する場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

d. 法的規制等

平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(遺伝子組換え生物等規制法)が施行されました。当社の完全ヒトADLib®システムの技術開発には、当該法律が適用されません。今後、法改正等により規制が強化された場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 抗体医薬品開発におけるフェーズ・ゼロの実施

従来の第1相臨床試験の前に行う探索的臨床試験フェーズ・ゼロ試験が米国を中心に注目されています。抗体医薬品開発におけるフェーズ・ゼロ試験の採用は、より安全に臨床開発を進めるためには意義のある選択肢の1つであり、革新的医療には優位である一方で、開発プロジェクト単位では前臨床・臨床開発における効率化に必ずしも繋がらず、むしろ費用面と期間面において負担の増大に繋がり、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性もあります。

f. 海外取引

当社グループは、全世界の製薬企業等を対象とした事業展開を図っており、国内のみならず海外の製薬企業等に対しても、当社グループの創薬基盤技術を紹介し、取引開始に向けた交渉を行っております。今後、当社グループの海外における事業展開が進展し、海外の製薬企業等との取引規模が拡大した場合、海外における法的規制や商取引慣行等により、当社グループの事業展開が制約を受ける可能性があります。また、外貨預金口座の開設等為替リスクの対応策を実施してまいりますが、当社グループの想定以上に為替相場の変動が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容に由来するリスクについて

a. 特許権

当社が創製した技術等について、当社の特許権を侵害されるリスク又は当社が他社の特許権を侵害してしまうリスクがあります。こうしたリスクに対応するために、積極的かつ速やかに特許出願等を行うことで他社からの侵害を防御するとともに、必要に応じて特許データベース及び特許事務所を活用して情報収集を行い、他社の権利を侵害しないように対応しております。すでに基盤技術特許は国際特許が成立しておりますが、第三者によって既に出願されている特許の存在により、特許侵害があるとして特許侵害訴訟を提起された場合には、損害賠償を請求される等、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが職務発明の発明者である役職員等から発明の権利を譲り受けた場合、当社グループは特許法に定める「相当の対価」を支払うこととなります。当社グループでは、その取扱いについて社内規則等でルールを定めており、これまでに発明者との間で問題が生じたことはありません。しかしながら、職務発明の取扱いにつき、相当の対価の支払請求等の問題が生じた場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の技術への依存

当社は、独立行政法人理化学研究所と創薬基盤技術であるADLib®システムに関する特許ライセンス契約を締結し、ADLib®システムを核として事業を展開しておりますが、競合他社が画期的な技術で先行した場合や特許期間が満了した場合、当社グループ事業の優位性が低下する可能性があります。当社は、積極的な研究開発により技術改良を推進しておりますが、当社の技術が他の安価な技術で代替できる場合や当社の技術自体が陳腐化した場合、あるいは当社の技術改良の対応が遅れた場合は、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特定の取引先への依存

当社は、中外製薬グループと抗体医薬品開発の研究契約を締結しており、平成26年12月期における当社グループの売上高に占める同社グループの割合は、56.9%となっております。当社では、事業の核となるADLib®システムの更なる技術改良を推進し、これまで同様、付加価値を向上させ続けていくことで、同社グループに限らずクライアントとの良好な取引関係を維持・継続していく方針であります。

しかしながら、同社の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、委託業務量の減少、本契約の解除、その他の理由で終了した場合、あるいは契約条件の変更等が生じた場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 複数の製薬企業との関係について

当社グループが製薬企業と共同研究契約を締結する場合、当該契約が定めるターゲット（抗原）に重複が生じないように配慮しておりますが、研究内容によっては、一部に重なりが発生する可能性も考えられます。その結果、当社グループがどちらか一方の企業との共同研究の機会を喪失することで当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e. 提携先に影響されるリスク

当社グループは、創薬アライアンス事業においては、共同研究での補完関係を前提としており、双方の分担する技術又は製品の完成をもってより付加価値の高い事業展開が可能となります。よって、双方の技術及び研究開発の進捗に大きな差が生じた場合、又は提携先の経営不振若しくは経営方針の変更があった場合、目的とする製品・サービスの開発が遅れる、あるいは中止されることが予想され、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f. 収益計上について

契約の締結時期、医薬品開発の進捗状況、医薬品販売開始時期等が遅れる場合や、何らかの事由により医薬品開発、販売が中止となる場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

g. 事業計画の主な前提条件について

(i) 既存提携先との提携事業の確実な推進

当社グループは、中外製薬グループや富士レビオをはじめとした既存提携先との継続的な事業提携を基盤として事業計画を策定しております。しかしながら、当社グループの想定どおりに事業提携が進捗しない場合、あるいは想定していた成果が得られない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 取引先数及び契約締結数の増加

当社グループは、創薬基盤技術を核として継続的な契約獲得活動を実施し、主に創薬アライアンス事業における複数の製薬企業との提携を基盤とし、事業計画を策定しております。当社グループの事業特性として、契約金額が計画を下回る場合、契約締結時期が計画よりも遅れる場合、計画している契約が締結できない場合等には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 医薬品開発の進捗状況、規制当局への申請時期と規制当局からの承認時期

当社グループは、契約締結時に生じる着手金（アップフロント）の他、医薬品開発の進捗に応じて生じる成功報酬（マイルストーン）、医薬品販売後に獲得するロイヤルティを収益として受領する事業構造となっております。

医薬品の開発には、一般的に探索研究、創薬研究、開発、製造、販売のプロセスがあり、抗体医薬品開発においては、初期の研究から販売まで一般的に6.5年～9年の期間が必要となり、各プロセスの進捗や必要となる期間は、対象疾患、開発者の経営状況、規制当局の審査判断等の影響を受けることがあります。

当社グループは、このような状況を鑑み、医薬品開発の進捗状況や規制当局への申請時期と規制当局からの承認時期等を勘案し、事業計画を策定しておりますが、必ずしも当社グループが計画しているとおりになるわけではありません。医薬品開発の進捗が計画を下回る場合、規制当局への申請時期が計画よりも遅れる場合、規制当局からの承認時期が計画よりも遅れる場合等には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 当社グループの創薬基盤技術に関する研究開発の進捗

当社は、現在取り組んでいるADLib®システムのバージョンアップをはじめとした研究開発活動が計画どおりに進捗することを前提として、事業計画を策定しております。しかしながら、研究開発活動を中断せざるを得ない場合、研究開発に想定以上の開発コストがかかる場合、あるいは研究開発から想定どおりの成果が得られない場合等には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

a. 経営管理体制

(i) 小規模組織であること

当社グループは小規模な組織であるため、研究開発体制及び社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。このような限られた人材の中で、業務遂行上、取締役及び幹部社員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分が大きいため、今後、当社グループの業容の拡大に応じた人員の増強や社内管理体制の充実等を図っております。しかしながら、取締役及び幹部社員の退任・退職、また研究機能や社内管理体制に不備が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の人物への依存

当社グループの経営戦略、研究開発並びに事業開発等の事業推進については、当社代表取締役及び各部門の業務執行を担当する取締役に大きく依存しております。これらの人材は、業務に必要な経験及びスキルを有し、さらに各部門の業務に精通しており、業務運営において重要な存在であります。当社グループでは、これら特定の人材に過度に依存しない経営体制を構築するため、組織体制の強化を図りつつありますが、当面の間はこれら業務執行者への依存度が高い状態で推移するものと考えております。このような状態において、これらの業務執行者の当社グループ業務の継続が何らかの理由により困難となる場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 人材の確保・育成等

当社グループの事業を組織的に推進していくためには、高度な専門的知識や技能、経験を有する人材の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材を採用及び確保しながらその育成に努めておりますが、このような人材が短期間に流出した場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 社外取締役太田邦史について

東京大学大学院総合文化研究科教授である太田邦史は、当社の創薬基盤技術であるADLib[®]システム発明者であり、平成17年2月に当社を設立した創業者の一人であります。現在、国立大学法人東京大学の兼業許可に基づき社外取締役(非常勤)に就任し同研究室をパートナーとした共同研究を行っており、これまでに技術開発における成果として次世代技術開発の特許出願をはじめ多くの実績があります。当社グループでは、コンプライアンス遵守の方針の下、共同研究契約に基づき共同研究を今後も継続してまいります。何らかの理由により利益相反行為が行われた場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 過年度の経営成績

(i) 社歴が浅いこと

当社グループは社歴が浅いため、業績の期間比較を行うための十分な財務数値が得られておりません。従って、過年度の経営成績及び財政状態だけでは、今後の当社グループの業績を判断する材料としては十分な期間とは言えないと考えております。

(ii) マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社は、創業時よりADLib[®]システムを利用した医薬品開発のための研究開発活動を重点的に推進してきたことから、多額の研究開発費用が先行して計上され、第1期から第11期まで当期純損失を計上しております。平成26年12月期(第11期)には、△3,048,153千円の繰越利益剰余金を計上しております。当社グループは、安定的な利益計上による強固な財務基盤の確立を目指しておりますが、事業が計画どおりに進展せず、当期純利益を計上できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金が計画どおりに解消できない可能性があります。

(iii) 資金調達

当社グループでは、研究開発活動の進捗に伴い多額の研究開発費が先行して計上され、継続的な営業損失が生じており、今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。製薬企業等とのアライアンスによる売上や新株予約権の権利行使等によるキャッシュイン、人件費や研究開発活動にかかる投資活動等のキャッシュアウトを見込んだ資金計画を策定しておりますが、十分な運転資金を確保できない等の状況となる場合には、当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

d. 新株式の発行による株式価値の希薄化

当社は、資金調達を目的とした増資や新株予約権行使による新株式の発行を機動的に実施していく可能性があります。新株式の発行は、当社グループの事業計画を達成する上で合理的な資金調達手段であると判断しておりますが、発行済株式総数が増加することにより、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当社は、当社の役員や従業員に対して新株予約権を付与しており、更に今後も優秀な人材の採用、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気の高揚、そして、当社の中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとして新株予約権を付与していくことを予定しています。

e. 営業機密の漏洩

当社グループにおける事業では、当社グループは顧客である製薬企業から抗原の情報を預かる立場にあります。従いまして、当社グループは、その全ての役員及び従業員との間において顧客情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、さらに退職後も個別に同様の契約を締結し、顧客情報を含む機密情報の漏洩の未然防止に努めております。また、抗原名をプロジェクトコード化した社内共通言語を用いた顧客情報管理を実施する

とともに、顧客情報へのアクセス制限も行っております。しかしながら、万一顧客の情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの信用低下を招き、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 自然災害等の発生

当社は、東京都渋谷区に研究所を設置しており、事業活動や研究開発活動に関わる設備及び人員が同研究所に集中しております。そのため、同研究所の周辺地域において、地震等の自然災害、大規模な事故、火災、テロ等が発生し、当社グループが保有する抗体ライブラリの滅失、研究所設備の損壊、各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内子会社1社で構成され、当社独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした抗体医薬品の研究開発等による抗体医薬品の創薬支援事業及び創薬事業を展開しております。

当社グループの各社の事業内容は以下のとおりです。

<当社グループ各社の事業内容>

名称	主要な事業内容
株式会社カイオム・バイオサイエンス	独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした抗体医薬品の研究開発等
株式会社リブテック	抗体医薬品の研究開発等

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様な抗体を迅速に創出して新規医薬品の開発につなげることにより、新しい治療法を必要とする患者さん及び御家族の方々のお役に立ちたいと願っています。治療法が確立されていない難治性あるいは稀少疾患と、広域に流行する新興感染症は、いずれも人類にとって大きな脅威です。癌や免疫、アレルギー、さらには中枢系の疾患等多くの疾患に対して抗体医薬品が開発されていますが、患者さんによってはその抗体を処方できないことがあります。例えば、同じ肺がんでも患者さん個人でその原因が異なります。あるいは同じ抗体医薬品を投与しても患者さん毎に体内での分布や分解のスピードは異なります。個々の患者さん固有の疾患に対しては、本来であれば個々の患者さんにとって最適な治療が必要ですが、現在の医薬あるいは医療制度ではそれは適いません。

また、新興感染症の爆発的な流行には、グローバルな素早い対応が求められます。完全ヒト抗体を提示するADLib®システムの実用化に成功したことにより、それぞれの患者さんにとって最適な抗体を迅速に提供することを可能にし、既存のどの方法でも為し得ない医療の実現がより現実味を帯びてまいりました。ADLib®システムの多様性や迅速性をもとに、これらの疾患の克服に向けて闘い、人類の健康に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

創薬アライアンス事業並びに基盤技術ライセンス事業におきましては、抗体作製におけるこれまでの実績に加え基盤技術の継続的な改良を通じてのクライアントの期待を上回るパフォーマンスを提供することにより、連鎖的にアライアンス契約や技術ライセンス契約の獲得に結び付け、収益基盤の安定化を目指してまいります。リード抗体ライセンスアウト事業におきましては、自社での抗体医薬品の候補となる抗体作製のための研究開発活動を更に充実させるために、動物を使った薬効評価技術を有するリブテックへの共同研究や当社の技術を補完する技術を保有する企業との共同研究開発を促進することで、より早期に高い付加価値を創造し、一層の収益拡大を目指してまいります。

当社は、研究開発への積極的投資並びにダイナミックな事業の展開を通して、経営の安定化と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 事業展開に関する現状認識

① 創薬アライアンス事業

創薬アライアンス事業におきましては、継続中の中外製薬グループとの共同研究が今期さらに延長となりました。中外製薬グループ以外の企業につきましては、完全ヒトADLib®システムの多様性の拡大を図り、それにより得られた優良なライブラリを用いた特異的抗体や機能性抗体の取得の実績を積み上げることで、本格的なアライアンス契約の締結に向けた交渉をより強力に推し進めてまいります。

② リード抗体ライセンスアウト事業

リード抗体ライセンスアウト事業におきましては、横浜市立大学五嶋研をはじめとして、国立がん研究センター、東京大学高橋研、名古屋市立大学植村研、横浜市立大学竹居研等、複数の大学や公的研究機関等との連携を強化し、治療用First in Class抗体についての共同研究開発を推進しております。これにより、複数の有望な候補抗体の獲得に成功しております。そのうちのいくつかは機能検証の段階に移行しており、今後臨床有用性を示し得る薬効試験、またその価値を示し得るPOC（proof of concept）となるデータの取得を進めてまいります。特に横浜市立大学五嶋研との共同研究を通じて作製に成功した抗セマフォリン3A抗体につきましては、新たな適応疾患の可能性を示唆する結果も得ておりますので、これらデータを用いた導出パッケージを提示し、より良い条件での導出契約を目指してまいります。その他のアカデミアとの共同研究については、当社及びブリブテックでの機能検証や薬効検討を進めることにより、タイムリーかつ信頼性の高いデータの取得を目指します。また、より付加価値の高いリード抗体の取得に向け、各種ライブラリの多様性及び品質の向上やセレクション方法の改良等を継続実施してまいります。

Biotecnol社との提携につきましては、共同研究開発契約を締結し、当社独自の創薬基盤技術であるADLib®システムとBiotecnol社の技術（Tribody™）との組み合わせによる付加価値の高い抗体医薬品の創製に取り組み、順調に進捗しております。今後もADLib®システムと相補的な技術を持つ企業との提携により、高付加価値のリード抗体の創製に積極的に取り組んでまいります。加えて、従来の技術では取得が困難であった抗原に対する抗体作製にも積極的に取り組んでおります。ADLib®システムの応用技術であるADLib® axCELLによって医薬品のターゲットとして注目されている抗原であるGPCR等複数回膜貫通型タンパク質に対する抗体の取得にも海外企業との共同研究を通じて成功しております。今後も継続してADLib®システムの技術改良を行うことにより、クライアント候補先へADLib®システムの技術的優位性を積極的にアピールしてアライアンスの提案を行うとともに、新たな市場開拓に繋げていきたいと考えております。

③ 基盤技術ライセンス事業

基盤技術ライセンス事業におきましては、富士レビオとADLib®システムに関する特許実施許諾及び共同研究開発契約を締結しており、平成25年6月に3年間の共同研究開発期間の延長に関する覚書を締結しました。富士レビオでは、ADLib®システムを用いてビタミンDに対する抗体の獲得に成功し、平成25年12月に同社の欧州子会社から診断キットが発売されました。本成果は、従来の抗体作製技術では獲得ができない抗体を取得できた事だけでなく、従来の他社製品に比べて100倍の感受性を示す診断キットとして、今後の海外展開における主力製品と位置付けられています。この他、ADLib®システムに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施あるいは技術ライセンス交渉を行っており、今後は抗体医薬品の研究開発を目的とする基盤技術ライセンス事業を積極的に進めてまいります。

また、当社グループの全ての事業に関連しますが、主たる技術開発の状況は下記の通りです。

平成26年3月に完成をした完全ヒトADLib®システムについては、短期間で最初からヒトの抗体を獲得することが可能になりました。オリジナルのトリADLib®システムと同程度以上の多様性を持つライブラリの構築及び様々な困難抗原に対する抗体作製実績を積み上げることで、完全ヒトADLib®システムに対するアライアンス契約、技術導出契約等の各種契約獲得を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした中長期的な事業シナリオは次のとおりです。

① 自社治療用リード抗体の創出

当社グループは、抗体作製の基盤技術であるADLib®システムの特性を生かすべく従来の技術では獲得が極めて困難なFirst in Class抗体の作製に重点的に取り組んでおります。横浜市立大学五嶋研と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体の研究開発をはじめ企業やアカデミアとの共同研究開発を推進し、継続して医薬品として有望な抗体を自社で作製し国内外の製薬企業への早期導出を目指してまいります。更に、セレクション技術の向上等を武器にして、より多くの高付加価値なリード抗体を創出してまいります。また、ADLib®システムの特性である抗体作製の迅速性については、インフルエンザウイルスやエボラウイルスの部分タンパクに対する抗体作製の成功、完全ヒトADLib®システムの実用化の目途が立ったことでその競合優位性はさらに際立つものとなりました。これにより、研究開発期間の初期段階を大幅に短縮し、抗体医薬品の販売開始時期を早めることができる等、製薬企業に大きなメリットをもたらすものと考えております。

② 技術開発と事業開発の連動

当社グループのような基盤技術型のバイオベンチャー企業の場合、技術の改良や新規開発が全ての事業に影響を与え、それぞれの事業が相互に影響しながら事業展開をしていきます。それゆえ、継続的に技術開発と事業開発と

の連動を図っていくことが非常に重要であると考えています。技術開発の進捗が事業開発活動とその成果に大きな影響を及ぼすため、技術開発の進捗、クライアントニーズ及び環境変化に対応した柔軟な事業展開を行っていく方針であります。完全ヒトADLib®システムの事業化を進めることで、当社グループの契約規模拡大に寄与する事が期待されるとともに、ADLib®システムと相乗効果を持ち抗体の機能性向上等に関わる技術を保有する企業との共同研究を進展させることで、より付加価値の高い抗体医薬品を短期間に創出することが可能になると考えております。こうした取り組みを通じての実績を積み重ねることにより、多くの企業にとって掛け替えのない存在になる事が当社グループの成長を加速すると考えています。そして、何よりも当社のビジョンであるパンデミック感染症対応や究極のオーダーメイド医療の実現に向けての大きなマイルストーンを越えることが出来ると考えております。

③ グローバル展開の加速

現在、当社グループでは国内外の複数の製薬企業等と共同研究契約及び技術アライアンス契約を締結しておりますが、今後欧米における事業開発機能を更に充実させ、また研究開発機能を新たに構築することによって、抗体創薬企業としての認知度をグローバルレベルに高めるとともに最先端の情報をより早く入手し、より優秀な人材を確保することが出来ると考えております。今後の事業展開や情報収集分野等を考慮した適切な地域にこうした機能拠点を設けることにより、当社グループと相互補完的な価値を持つ企業との戦略的アライアンスや共同研究契約の新規締結と基盤技術の導出を積極的に推進し、企業価値の増大を目指してまいります。

④ 創薬アライアンス事業や基盤技術ライセンス事業の規模拡大

国内外の製薬企業との共同研究契約の新規獲得並びに既存の製薬企業との契約規模拡大を目指します。新規契約の獲得に当たっては、既存の製薬企業との大型アライアンス締結に至る経緯と同様に、本格的契約に至る前段階としての検証的契約を取り入れ、より大規模な契約に繋げていくことを目指します。新規契約締結後は、クライアントのニーズに適合した抗体を作製し、更なる契約規模の拡大を目指します。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、医薬品の中でも成長性が高い抗体医薬品市場において事業を展開し、加えて独自性の高い創薬基盤技術であるADLib®システムの特徴を活かすことにより、持続的に成長し企業価値を高めるとともに当社グループのビジョンやミッションを達成することを目指しております。

このような中、当社といたしましては、対処すべき課題を次のように考えております。

① 競合医薬品との差別化

医薬品については、抗体医薬に加え、低分子医薬、特殊ペプチド、核酸医薬等の研究開発が続いております。このような環境の中、当社は、抗体医薬は下表<抗体医薬の特徴>にまとめましたとおり安全性の高さ、生体内安定性の高さ及びターゲット特異性の強さについて優位性があると認識いたしております。また、抗体医薬ではターゲット多様性や細胞内ターゲットへの対応に弱点があるとの見方がありましたが、最近の技術の進展に伴い抗体医薬での治療戦略が拡大し、これらの難点を克服しつつあります。その一方で、製造コストを低減させることはなお重要な課題となっています。このような抗体医薬の持つ特性を認識し、競合医薬品との差別化を図ることが重要だと捉えております。

<抗体医薬の特徴>

	特徴
安全性の高さ	抗体は本来生体内に存在する分子であり、異物として認識される確率が低い。また、抗体医薬品は、疾患特有の抗原を標的とし、正常組織への非特異的作用が少ないため、安全性は高い傾向にある。
生体内安定性の高さ	一般に、抗体が属する免疫グロブリンは、生体内安定性が高く、血中寿命も長い。低分子化加工により、血中寿命を制御（短期化）することが可能。
ターゲット結合力の強さ	各カテゴリの中でも、結合力が強い・弱いものが存在し、医薬品ごとにその特徴は異なるが、抗体医薬は結合力の強いカテゴリに属する。超高親和性（強結合力）抗体医薬の創製可能性を有する。
ターゲット特異性の強さ	抗体医薬品は、治療標的となる特定のタンパク質を選択的に認識する力が強い。
ターゲット多様性の多さ	治療の対象となる標的の数は低分子医薬がもっとも多く、抗体医薬品は主に血液中に存在する標的分子や細胞表面タンパク等の特定の標的をターゲットとするものの、活性等作用面からの多様な治療戦略が構築できる。
細胞内ターゲットへの対応	低分子医薬品以外の治療法では、技術の組み合わせによる治療法が開発されている。抗体医薬品においては細胞内侵入抗体やADC（antibody-drug conjugate：抗体薬物複合体）技術の応用により細胞内ターゲットに対して治療効果を示す方法がある。
経口投与	低分子医薬品以外の医薬品は主に注射・点滴での投与が一般的である。
大量製造 製造コスト	一般的に低分子医薬品は他の医薬品と比べ、大量製造が容易でコストが低い。他の技術は製造コストの低減が課題である。
製剤化の実績	バイオ医薬品の中で、抗体医薬品は、複数の大手製薬会社が販売しており、製剤化の実績がある。

※ 各種論文等に基づき当社作成

② 基盤技術の性能向上と補完技術との連携

バイオテクノロジーの進展に伴い、ペプチド創薬や核酸医薬等の新たなバイオ創薬技術が次々と出現する環境において、ADLib®システムがこれら競合技術との差別化を図りアンメットメディカルニーズにも対応した創薬を行うための対処すべき最大の課題は、「基盤技術の性能向上と補完技術との連携」と捉えております。

完全ヒトADLib®システムの開発に成功しましたが、当期は今後の技術導出契約の獲得を目指した多様性の高度化を実施いたしました。さらにセレクション方法等の技術開発等に継続して取り組み、従来技術では抗体作製が困難な抗原に対してより付加価値の高い完全ヒト特異的抗体を短期間に獲得できる最先端の基盤技術プラットフォームを構築いたします。現在、神奈川県川崎市に新研究所を開設する準備を進めており、当研究所では抗体作製から薬効評価までの研究開発体制を構築し、パイプライン創出にむけた研究開発活動を加速させてまいります。また、ADLib®システムと相乗効果を持ち抗体の機能性向上等に関わる技術を保有する複数の企業との共同研究開発により、短期的に高付加価値の抗体あるいは抗体様新規物質を生み出せる関係を構築し多くの提携先にとって必要不可欠な存在になることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,733	5,575,925
売掛金	46,806	37,020
たな卸資産	※1 57,059	※1 55,222
未収消費税等	48,118	43,433
その他	12,953	25,455
流動資産合計	4,514,672	5,737,056
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	181,093	181,093
減価償却累計額	△11,484	△20,570
建物附属設備 (純額)	169,608	160,522
機械及び装置	※2 480,919	※2 533,879
減価償却累計額	△309,230	△331,670
機械及び装置 (純額)	171,689	202,208
工具、器具及び備品	※2 67,661	※2 78,262
減価償却累計額	△37,997	△44,433
工具、器具及び備品 (純額)	29,664	33,828
建設仮勘定	2,533	2,025
有形固定資産合計	373,495	398,585
無形固定資産		
特許権	7,785	7,077
ソフトウェア	※2 4,109	※2 17,239
ソフトウェア仮勘定	8,210	—
のれん	31,814	24,341
その他	—	364
無形固定資産合計	51,919	49,023
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,716	72,602
投資その他の資産合計	72,716	72,602
固定資産合計	498,131	520,211
資産合計	5,012,804	6,257,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,072	43,800
1年内返済予定の長期借入金	20,812	—
未払金	115,167	94,608
未払費用	33,123	41,788
未払法人税等	14,903	8,637
前受金	68,224	45,651
預り金	20,317	18,570
前受収益	35,489	31,746
賞与引当金	12,780	7,756
その他	174	2,054
流動負債合計	347,064	294,614
固定負債		
長期未払費用	20,784	24,310
資産除去債務	47,935	48,316
長期前受収益	22,073	35,636
繰延税金負債	15,802	14,922
固定負債合計	106,595	123,186
負債合計	453,660	417,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,348,737	4,434,685
資本剰余金	3,338,737	4,424,685
利益剰余金	△2,184,884	△3,048,153
自己株式	△292	△292
株主資本合計	4,502,297	5,810,925
新株予約権	13,056	16,926
少数株主持分	43,790	11,615
純資産合計	4,559,143	5,839,466
負債純資産合計	5,012,804	6,257,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	434,962	277,759
売上原価	173,963	89,025
売上総利益	260,999	188,733
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※1 442,591	※1 574,529
その他	※2 527,223	※2 479,787
販売費及び一般管理費合計	969,814	1,054,317
営業損失(△)	△708,815	△865,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	954	409
有価証券利息	14,170	754
その他	4,505	916
営業外収益合計	19,630	2,080
営業外費用		
支払利息	1,265	72
株式交付費	15,849	18,628
その他	40	1,148
営業外費用合計	17,155	19,848
経常損失(△)	△706,340	△883,352
特別損失		
固定資産除却損	※3 -	※3 2,172
統合移転費用	37,035	-
特別損失合計	37,035	2,172
税金等調整前当期純損失(△)	△743,375	△885,525
法人税、住民税及び事業税	3,350	1,197
法人税等調整額	15,243	△879
法人税等合計	18,594	317
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△761,969	△885,842
少数株主損失(△)	△4,414	△22,573
当期純損失(△)	△757,554	△863,269

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△761,969	△885,842
包括利益	△761,969	△885,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△757,554	△863,269
少数株主に係る包括利益	△4,414	△22,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,090	1,203,090	△1,427,329	—	988,850
当期変動額					
新株の発行	2,135,647	2,135,647			4,271,294
当期純損失(△)			△757,554		△757,554
自己株式の取得				△292	△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,135,647	2,135,647	△757,554	△292	3,513,447
当期末残高	3,348,737	3,338,737	△2,184,884	△292	4,502,297

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	49,044	—	1,037,894
当期変動額			
新株の発行			4,271,294
当期純損失(△)			△757,554
自己株式の取得			△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,987	43,790	7,802
当期変動額合計	△35,987	43,790	3,521,249
当期末残高	13,056	43,790	4,559,143

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,348,737	3,338,737	△2,184,884	△292	4,502,297
当期変動額					
新株の発行	1,085,948	1,085,948			2,171,896
当期純損失(△)			△863,269		△863,269
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,085,948	1,085,948	△863,269	—	1,308,627
当期末残高	4,434,685	4,424,685	△3,048,153	△292	5,810,925

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	13,056	43,790	4,559,143
当期変動額			
新株の発行			2,171,896
当期純損失(△)			△863,269
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,870	△32,175	△28,304
当期変動額合計	3,870	△32,175	1,280,323
当期末残高	16,926	11,615	5,839,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△743,375	△885,525
減価償却費	68,632	62,502
のれん償却額	4,544	18,256
株式交付費	15,849	18,628
補助金収入	△4,367	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△32,710	4,685
未払金の増減額 (△は減少)	66,053	4,046
未払費用の増減額 (△は減少)	27,435	8,664
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	9,210	△4,058
売上債権の増減額 (△は増加)	891	9,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,002	△18,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,364	17,728
前受金の増減額 (△は減少)	22,951	△22,572
前受収益の増減額 (△は減少)	△742	△3,743
長期未払費用の増減額 (△は減少)	△292	3,526
長期前受収益の増減額 (△は減少)	3,175	13,563
その他	7,060	△14,365
小計	△564,321	△787,424
利息及び配当金の受取額	14,703	1,474
利息の支払額	△1,048	△41
補助金の受取額	54	—
法人税等の支払額	△2,161	△3,335
法人税等の還付額	347	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552,425	△789,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有価証券の取得による支出	△1,188,500	—
有価証券の償還による収入	1,259,105	—
有形固定資産の売却による収入	192	—
有形固定資産の取得による支出	△274,553	△104,561
無形固定資産の取得による支出	△4,692	△14,385
資産除去債務の履行による支出	△6,629	—
敷金及び保証金の回収による収入	12,236	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,542	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,296	△618,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,263	△20,812
株式の発行による収入	4,199,866	2,151,630
新株予約権の発行による収入	14,684	—
その他	△292	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,102,996	2,130,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	3,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,361,198	726,191
現金及び現金同等物の期首残高	988,535	4,349,733
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,349,733	※1 5,075,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社リブテック

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物附属設備 15年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

特許権 20年

ソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

2年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」は、「販売費及び一般管理費」の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項に記載しておりましたが、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より費目別に独立掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、一括掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、「研究開発費」442,591千円、「その他」527,223千円として独立掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」、「有価証券利息」、「支払利息」、「預り金の増減額(△は減少)」、「資産除去債務の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取利息及び受取配当金」△954千円、「有価証券利息」△14,170千円、「支払利息」1,265千円、「預り金の増減額(△は減少)」11,747千円、「資産除去債務の増減額(△は減少)」△659千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
原材料	37,493千円	53,444千円
仕掛品	19,565	1,778

※2. 行政機関からの補助金により、固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
機械及び装置	132,340千円	132,340千円
工具、器具及び備品	2,402	2,402
ソフトウェア	266	266

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費		
給与手当	79,597千円	96,388千円
賞与引当金繰入額	10,076	11,376
派遣料	80,281	91,074
外注費	61,023	66,862
材料費	59,361	125,361

※2. その他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
賞与引当金繰入額	5,523千円	4,181千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	一千円	514千円
機械及び装置	—	1,554
ソフトウェア	—	103

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	4,349,733千円	5,575,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△500,000
現金及び現金同等物	4,349,733	5,075,925

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社及び研究所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居日から契約満了日までとし、15年間として見積っております。

割引率は、財務省国債金利情報より、それぞれの期間に適応した1.06%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	7,791千円	47,935千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,432	—
時の経過による調整額	502	381
資産除去債務の履行による減少額	△6,629	—
その他増減額 (△は減少)	△1,162	—
期末残高	47,935	48,316

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抗体医薬品の研究段階のうち、探索推進・創薬研究を主な事業領域とした事業本部を置き、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、創薬基盤技術であるADLib®システムを核として、「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「創薬アライアンス事業」は、国内外の製薬企業と提携し、治療用医薬品開発を目的とするリード抗体を創出しております。「リード抗体ライセンスアウト事業」は、新規抗原・メカニズムに基づく特異的抗体の作製を行い、製薬企業へのライセンスアウトを目指しております。「基盤技術ライセンス事業」は、クライアントにADLib®システムの実施を許諾し、クライアント自らが抗体作製、研究開発を行っております。

当社グループは「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つの事業を推進するにあたり研究開発費等の販売費及び一般管理費を計上しておりますが、当社グループの全ての事業に係る費用であるとの認識であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

なお、「リード抗体ライセンスアウト事業」については、医薬品候補となる抗体のライセンスアウトを目指して事業を推進している段階であり、売上高及び利益は計上しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	創薬アライ アンス事業	リード抗体 ライセンス アウト事業	基盤技術 ライセンス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	416,874	—	18,088	434,962	434,962	—	434,962
セグメント間の内部売上 高又は振替高	200	—	—	200	200	△200	—
計	417,074	—	18,088	435,162	435,162	△200	434,962
セグメント利益	243,219	—	17,980	261,199	261,199	△970,014	△708,815
セグメント資産	31,814	—	—	31,814	31,814	4,980,989	5,012,804
その他の項目							
のれん償却額	4,544	—	—	4,544	4,544	—	4,544

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産については、当社グループの事業は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には、連結貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	創薬アライ アンス事業	リード抗体 ライセンス アウト事業	基盤技術 ライセンス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	253,818	—	23,941	277,759	277,759	—	277,759
セグメント間の内部売上 高又は振替高	900	—	—	900	900	△900	—
計	254,718	—	23,941	278,659	278,659	△900	277,759
セグメント利益	164,972	—	23,761	188,733	188,733	△1,054,317	△865,583
セグメント資産	24,341	—	—	24,341	24,341	6,232,926	6,257,267
その他の項目							
のれん償却額	18,256	—	—	18,256	18,256	—	18,256

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産については、当社グループの事業は創薬基盤技術であるADLib[®]システムを核として、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には、連結貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
301,583	126,002	7,377	434,962

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中外製薬グループ	386,996	創薬アライアンス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
218,507	59,251	—	277,759

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中外製薬グループ	158,047	創薬アライアンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	創薬アライアンス事業	リード抗体ライセンスアウト事業	基盤技術ライセンス事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	4,544	—	—	4,544	—	4,544
当期末残高	31,814	—	—	31,814	—	31,814

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	創薬アライアンス事業	リード抗体ライセンスアウト事業	基盤技術ライセンス事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	18,256	—	—	18,256	—	18,256
当期末残高	24,341	—	—	24,341	—	24,341

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	223円17銭	264円79銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△39円62銭	△42円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,559,143	5,839,466
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	56,846	28,541
(うち 新株予約権(千円))	(13,056)	(16,926)
(うち 少数株主持分(千円))	(43,790)	(11,615)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,502,297	5,810,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	20,173,854	21,945,654

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△757,554	△863,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△757,554	△863,269
期中平均株式数(株)	19,121,016	20,381,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 新株予約権の数 3,110個	新株予約権 6種類 新株予約権の数 2,576個

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、下記のとおり新たに研究所の設立計画を決議いたしました。

1. 設立予定先

神奈川県川崎市殿町 キングスカイフロント

(仮称) ナノ医療イノベーションセンター iCONM (アイコン) 内

2. 稼働開始時期 (予定)

平成27年5月

3. 設立理由

キングスカイフロントは世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点として期待されており、国家戦略特区、国際総合戦略特区としての指定をされています。その中でもiCONMは、スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりイノベーション拠点であるCOINSの中核機関として位置づけられており、この地での研究開発活動は、国や自治体からの支援、バイオクラスター進出によるオープンイノベーションの加速が期待されます。当社はオープンイノベーションを活用したADLib®システムの創薬力強化、及び子会社リブテックを含めた当社グループのリソースを結集することで抗体作製から動物試験までワンストップで行い、ライセンスアウトに向けたデータパッケージの早期確立、感染症領域を中心としたパイプラインの拡充を目指して参ります。

なお、本社研究所(東京都渋谷区)については、今後の売上拡大のための研究拠点として活動を継続いたします。

4. 業績等への影響

本件による平成27年12月期通期業績予想に対する影響につきましては、販売費及び一般管理費ならびに特別損失として織り込み済みではありますが、公表した業績数値に変更が生じる場合は、その影響が判明次第速やかに公表いたします。なお、研究施設拡充のための移転に伴う特別損失として10百万円の計上を見込んでおります。